

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月7日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	西日本旅客鉄道株式会社
【英訳名】	West Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 真鍋 精志
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目4番24号
【電話番号】	06-6375-8929
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 総務部長 堀坂 明弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03-3212-2605
【事務連絡者氏名】	東京本部課長 平田 恭子
【縦覧に供する場所】	西日本旅客鉄道株式会社東京本部 (東京都千代田区丸の内三丁目4番1号) 同 近畿統括本部京都支社 (京都市南区西九条北ノ内町5番地5号) 同 近畿統括本部神戸支社 (神戸市中央区東川崎町一丁目3番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第26期 前第1四半期 連結累計期間	第27期 当第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益 (百万円)	310,527	310,870	1,298,913
経常利益 (百万円)	28,330	30,525	104,671
四半期(当期)純利益 (百万円)	16,314	18,588	60,198
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,806	19,577	55,053
純資産額 (百万円)	739,632	776,994	768,174
総資産額 (百万円)	2,600,826	2,586,859	2,613,743
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	84.25	95.99	310.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.3	29.2	28.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(8) 主要なプロジェクト（おおさか東線）について

経緯と現状

- ・ 昭和56年4月 日本国有鉄道法に基づき運輸大臣認可がなされた。
- ・ 昭和62年4月 西日本旅客鉄道株式会社発足により、上記認可を承継した。
- ・ 平成8年5月 平成8年度政府予算において、「幹線鉄道等活性化事業費補助」の対象事業として承認を受けた。
- ・ 平成8年11月 第三セクター「大阪外環状鉄道株式会社」が設立された。
- ・ 平成8年12月 西日本旅客鉄道株式会社が第二種鉄道事業、大阪外環状鉄道株式会社が第三種鉄道事業免許を取得した。
- ・ 平成11年2月 工事の施行の認可（都島～久宝寺間）を受けた。
- ・ 平成14年12月 工事の施行の認可（新大阪～都島間）を受けた。
- ・ 平成17年2月 工事完成期限の延長の認可（新大阪～久宝寺間）を受けた。
- ・ 平成19年8月 路線名・駅名（平成20年春開業の5駅）を決定した。
- ・ 平成20年3月 放出～久宝寺間が開業した。
- ・ 平成21年9月 工事完成期限の延長の認可（新大阪～放出間）を受けた。
- ・ 平成25年7月 新駅の設置（JR長瀬～新加美間）について、事業基本計画の変更の認可を受けた。

計画の概要

ア．建設主体	大阪外環状鉄道株式会社（第三種鉄道事業者）
イ．運営主体	西日本旅客鉄道株式会社（第二種鉄道事業者）
ウ．予定する路線	起点 東海道本線 新大阪駅 終点 関西本線 久宝寺駅 延長 20.3km
エ．駅数	14駅（新大阪、久宝寺駅を含む。）
オ．総建設費	約1,200億円（ <u>新駅の設置を除く。</u> ）
カ．建設計画	平成9年度～平成30年度 （放出～久宝寺間は平成19年度完成）

<後略>

(注) 変更箇所を__線で示しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約の締結、重要な変更及び解約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。

3月には、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」を策定・公表し、「経営の3本柱」を引き続き経営の最重要課題と位置づけたうえで、経営ビジョンを具体化するため、「めざす未来～ありたい姿～」を新たに掲げました。その実現に向け、「安全」、「CS」、「技術」の「3つの基本戦略」と、「新幹線」、「近畿エリア」、「西日本各エリア」、「事業創造」の「4つの事業戦略」からなる重点戦略を現場起点での一人ひとりの考動を通じて推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」や5月にご被害者への「ご説明会」を開催するとともに、引き続き被害に遭われた方々への対応を精一杯行ってまいりました。また、この事故を踏まえて設立した公益財団法人「JR西日本あんしん社会財団」を通じて、「安全で安心できる社会づくり」に寄与する取り組みを実施してまいりました。

「3つの基本戦略」のうち最優先となる「安全」については、3月に策定した「安全考動計画2017」において、「お客様が死傷する列車事故ゼロ、死亡に至る鉄道労災ゼロ」等具体的な数値目標を設定し、「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない」との決意のもと、JR西日本グループをあげて安全マネジメントの確立に取り組んでまいりました。

「CS」については、「顧客起点の経営」を目指し、お客様のニーズや期待に一層お応えすべく取り組みの検討を進めてまいりました。

「技術」については、鉄道オペレーションのシステムチェンジを目指した技術開発を推進するとともに、技術による課題解決の検討を進めてまいりました。

「4つの事業戦略」の一つである「新幹線」については、新幹線のポテンシャルを高めるために、各種観光キャンペーンの実施やシニア世代向け商品の拡充などに取り組んでまいりました。また、北陸新幹線の金沢開業に向けた準備室を金沢支社に開設しました。

「近畿エリア」については、踏切の保安度向上等により輸送品質の高い鉄道をつくとともに、都市の魅力を磨くために事業開発等を推進してまいりました。

「西日本各エリア」については、エリアの良さや強みを活かすために、エリアに即した事業を展開してまいりました。

「事業創造」については、拠点駅における開発や沿線の魅力向上に資する施策を実施するとともに、事業創造の芽を伸ばすために、ビジネスプロデュース機能を果たす組織の設置、新たな事業分野の開拓・育成等を推進してまいりました。

また、あらゆる職場において課題に対して自律的に解決策を見出す「現場力」の向上や、人材の確保・育成と働きがいの向上等、企業として健全に経営・運営するための「基盤づくり」の取り組みを進めてまいりました。

さらに、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、ディスクロージャー、危機管理及び地球環境の取り組みを通じて、社会の一員としての責任を果たしてまいりました。

当社の経営を取り巻く状況は、対抗輸送機関との競合や昨今の電力問題等、厳しい現状が続いており、今後は、人口減少に加え、グローバル化やネットワーク化、地域間格差拡大、価値観の多様化など、経営環境を見通すことが一段と困難な時代を迎えます。このような状況の中、当社としては、中長期的な企業価値向上を目指し、地域の皆様との交流と連携を深め、JR西日本グループ一体でエリアに即した事業を展開することにより、鉄道の品質を高めるとともに非鉄道事業の拡大と新たな事業創造を促進するなど、持続的成長に向けた土台作りに取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比0.1%増の3,108億円、営業利益は同5.6%増の370億円、経常利益は同7.7%増の305億円、法人税等を控除した四半期純利益は同13.9%増の185億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業においては、福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書の「建議」「所見」をはじめとする様々な指摘に対して、引き続き改善に取り組んでまいりました。さらに、「安全考動計画2017」の到達目標である「お客様が死傷する列車事故ゼロ、死亡に至る鉄道労災ゼロ」等へ向け、「安全・安定輸送を実現するための弛まぬ努力」を続けるとともに、「リスクアセスメントのレベルアップ」を進め、安全性の向上を図ってまいりました。また、「安全意識の向上と人命最優先の考動」に向けて、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における社員教育等の取り組みを進めてまいりました。「安全投資」では、踏切設備の保安度向上、ホームの安全対策に取り組むとともに、地震対策として、高架橋柱の耐震補強工事や山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備等に引き続き取り組んでまいりました。さらに、東日本大震災の教訓を生かして制定した「津波避難誘導心得」に基づき訓練を実施するなど、地震・津波情報の伝達や避難を円滑に進めるための取り組みなどを進めてまいりました。このほか、事故発生時のお客様救護と対応能力向上を図るため、各種訓練を実施しました。

輸送面については、3月に実施したダイヤ改正で、新幹線では「のぞみ」や「さくら」の増発やJR京都線・JR神戸線における新快速の12両運転の拡大等により、山陽新幹線やアーバンネットワークのご利用が好調でした。また、ゴールデンウィーク期間や週末を中心に、新幹線では「さくら」や東京・博多間を直通運転する「のぞみ」を、在来線では「サンダーバード」等を増発し、利便性向上に努めました。

営業面については、対抗輸送機関との競合を踏まえ、「スーパー早特きっぷ」等を発売するとともに、3年目を迎えた山陽・九州新幹線相互直通運転のご利用定着を図るべく「リメンバー九州キャンペーン」や「名探偵コナン熊本・阿蘇ミステリーツアー」等を展開するなど、新幹線のご利用促進に努めました。また、「ご縁を結ぶ出雲キャンペーン」の実施や「広島デスティネーションキャンペーン」に向けての素材開発と商品化を進めるなど地域と連携した観光振興を推進しました。加えて、グランフロント大阪等の大型商業施設の開業により魅力を増した大阪への更なる集客を目的として、関西鉄道6社が連携した共同宣伝「シティハイク大阪」を実施しました。

バス事業については、利用動向に応じた柔軟な価格設定の実施により、お客様の利便性向上に努めました。

船舶事業（宮島航路）については、旅行会社への営業活動等、収入の確保に取り組みました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比1.3%減の2,044億円、営業利益は同4.7%増の293億円となりました。

流通業

「JR大阪三越伊勢丹」では、独自性の高い商品やサービスの提供に努めてまいりましたが、厳しい商環境等を踏まえ、地域のお客様からご支持を得られるような店づくりに取り組みつつ、事業再生を目指した抜本的な対策について検討を進めているところです。また、三ノ宮駅にファッション・雑貨店舗を、大阪駅に駅型調剤薬局「駅クオール薬局JR大阪店」をそれぞれ開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比1.1%増の567億円、営業利益は8億円となりました。

不動産業

4月に完成した姫路駅ビルについて、既存の高架下ショッピングセンターのリニューアルも含めて新たに「ピオレ姫路」として開業したほか、クリニックモールを核とした灘駅の新駅ビルを開業するなど、駅及び周辺の開発を推進しました。また、既存商業施設についても、集客力のあるテナントへの入れ替えを積極的に推進し、店舗活性化に取り組みました。このほか、吹田片山町社宅跡地の学校法人への貸し付け等、所有用地の有効活用に取り組みました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比3.6%増の213億円、営業利益は同7.1%減の62億円となりました。

その他

ホテル業については、各種イベントの実施等による販売拡大に取り組みました。旅行業については、インターネット販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。「J-WESTカード」については、オンライン入会サービスによるカード会員の獲得に努めるとともに、「ICOCA電子マネー」については、3月からの交通系ICカード全国相互利用サービスを最大限活用するとともに市中の大型商業施設への導入等ご利用いただける機会の拡充に取り組みました。また、新幹線停車駅及び京阪神主要駅の10駅で、「ルール&カーシェア」を開始するなど、新たな事業分野の開拓と育成を行いました。

この結果、その他の営業収益は前年同期比6.3%増の284億円、営業利益は同11.7%増の1億円となりました。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	第27期第1四半期累計期間			
			自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	前年同期比		
営業日数		日	91			
キロ程	新幹線	キロ	644.0	644.0		
	在来線	キロ	(28.0) 4,371.7	(28.0) 4,368.7		
	計	キロ	(28.0) 5,015.7	(28.0) 5,012.7		
輸送人員	定期	千人	299,729	100.0 %		
	定期外	千人	168,789	101.2		
	計	千人	468,518	100.4		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	190,740	99.8	
		定期外	千人キロ	3,947,118	100.0	
		計	千人キロ	4,137,859	100.0	
	在来線	近畿圏	定期	千人キロ	4,828,096	99.7
			定期外	千人キロ	2,457,469	99.8
			計	千人キロ	7,285,565	99.8
		その他	定期	千人キロ	1,169,659	99.5
			定期外	千人キロ	1,072,369	99.6
			計	千人キロ	2,242,029	99.6
	計	定期	千人キロ	5,997,755	99.7	
		定期外	千人キロ	3,529,839	99.8	
		計	千人キロ	9,527,594	99.7	
	合計	定期	千人キロ	6,188,496	99.7	
		定期外	千人キロ	7,476,958	99.9	
		計	千人キロ	13,665,454	99.8	

- (注) 1. キロ程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキロ程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキロ程であります。また、前年同期比は、前年第1四半期末の数値を記載しております。
2. 輸送人キロ欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

イ．収入実績

区分		単位	第27期第1四半期累計期間			
			自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	前年同期比		
旅客運輸収入	新幹線	定期	百万円	2,329	100.5 %	
		定期外	百万円	84,395	100.3	
		計	百万円	86,724	100.3	
	在来線	近畿圏	定期	百万円	29,102	100.2
			定期外	百万円	43,990	100.8
			計	百万円	73,092	100.5
		その他	定期	百万円	6,977	99.9
			定期外	百万円	21,407	99.0
			計	百万円	28,385	99.2
	計	定期	百万円	36,079	100.2	
		定期外	百万円	65,397	100.2	
		計	百万円	101,477	100.2	
	合計	定期	百万円	38,408	100.2	
		定期外	百万円	149,793	100.2	
		計	百万円	188,202	100.2	
	荷物収入		百万円	2	93.9	
	合計		百万円	188,204	100.2	
	鉄道線路使用料収入		百万円	1,166	104.5	
	運輸雑収		百万円	15,109	82.5	
	収入合計		百万円	204,480	98.7	

(注) 旅客収入欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間において完成した重要な設備の新設

工事件名	セグメントの名称	総工事費	完成年月
姫路新駅ビル建設	不動産業	百万円 7,192	平成25年4月

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設の計画

工事件名	セグメントの名称	予算総額	工事着手年月	完成予定年月
新駅設置工事	運輸業	百万円 1,751	平成25年5月	平成27年春

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	198,256,600	198,256,600	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株 あります。
計	198,256,600	198,256,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	株	株 198,256,600	百万円	百万円 100,000	百万円	百万円 55,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,522,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,722,400	1,937,224	
単元未満株式	普通株式 12,200		
発行済株式総数	198,256,600		
総株主の議決権		1,937,224	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式10,100株(議決権101個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4 番24号	4,522,000		4,522,000	2.28
計		4,522,000		4,522,000	2.28

2 【役員 の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,636	47,269
受取手形及び売掛金	20,656	17,926
未収運賃	28,657	23,538
未収金	46,431	34,626
たな卸資産	37,928	48,529
繰延税金資産	19,011	11,443
その他	44,846	50,175
貸倒引当金	757	719
流動資産合計	245,410	232,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,080,462	1,072,851
機械装置及び運搬具（純額）	297,927	289,627
土地	659,045	659,194
建設仮勘定	50,631	52,633
その他（純額）	32,753	32,854
有形固定資産合計	2,120,820	2,107,162
無形固定資産	34,146	32,270
投資その他の資産		
投資有価証券	62,940	64,261
繰延税金資産	120,804	121,300
その他	30,778	30,244
貸倒引当金	1,281	1,282
投資その他の資産合計	213,243	214,524
固定資産合計	2,368,209	2,353,956
繰延資産	122	112
資産合計	2,613,743	2,586,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,919	36,989
短期借入金	24,124	46,248
1年内返済予定の長期借入金	38,774	38,452
鉄道施設購入未払金	39,669	39,659
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	97,368	45,168
未払消費税等	9,083	7,023
未払法人税等	29,921	5,864
前受運賃	32,828	35,827
前受金	29,441	43,026
賞与引当金	35,054	17,574
ポイント引当金	1,193	1,366
その他	126,211	145,153
流動負債合計	514,620	462,387
固定負債		
社債	449,973	449,974
長期借入金	244,614	257,686
鉄道施設購入長期未払金	209,904	209,915
長期未払金	127	119
繰延税金負債	357	394
退職給付引当金	304,486	307,998
環境安全対策引当金	10,712	10,612
未引換商品券等引当金	2,609	2,536
その他	108,162	108,239
固定負債合計	1,330,948	1,347,477
負債合計	1,845,569	1,809,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	609,508	617,440
自己株式	21,995	21,996
株主資本合計	742,512	750,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,677	3,455
繰延ヘッジ損益	488	553
その他の包括利益累計額合計	3,165	4,008
少数株主持分	22,495	22,541
純資産合計	768,174	776,994
負債純資産合計	2,613,743	2,586,859

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	310,527	310,870
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	232,535	231,264
販売費及び一般管理費	42,866	42,515
営業費合計	275,401	273,780
営業利益	35,126	37,090
営業外収益		
受取利息	21	17
受取配当金	156	192
受託工事事務費戻入	69	6
持分法による投資利益	315	168
その他	465	461
営業外収益合計	1,029	846
営業外費用		
支払利息	7,739	7,030
その他	85	380
営業外費用合計	7,824	7,411
経常利益	28,330	30,525
特別利益		
工事負担金等受入額	2,516	1,611
その他	253	507
特別利益合計	2,769	2,118
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2,459	1,601
その他	886	622
特別損失合計	3,345	2,224
税金等調整前四半期純利益	27,754	30,419
法人税、住民税及び事業税	4,945	5,272
法人税等調整額	7,037	6,449
法人税等合計	11,982	11,722
少数株主損益調整前四半期純利益	15,771	18,696
少数株主利益又は少数株主損失()	542	108
四半期純利益	16,314	18,588

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,771	18,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327	776
繰延ヘッジ損益	399	80
持分法適用会社に対する持分相当額	36	23
その他の包括利益合計	35	881
四半期包括利益	15,806	19,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,263	19,430
少数株主に係る四半期包括利益	456	147

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社に対する保証債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

被保証者	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成25年6月30日)	被保証債務の内容
大阪外環状鉄道(株)	8,821	8,571	借入債務
日旅サービス(株)	311	311	JR券委託販売保証
(株)日本旅行北海道	32	32	JR券委託販売保証
(株)日本旅行東北	57	57	JR券委託販売保証
(株)日本旅行オーエムシートラベル	149	118	航空運賃支払保証
(株)エルオルト	1	2	航空運賃支払保証
NIPPON TRAVEL AGENCY(FRANCE) S.A.R.L.	12	13	旅行業ライセンス保証
NTA TRAVEL(SINGAPORE) PRIVATE LTD.	7	7	支払保証
NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.	64	67	支払保証
提携住宅ローン利用顧客	167	171	提携住宅ローン保証
計	9,625	9,354	

2 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	39,056	37,073

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	百万円 9,686	円 50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	百万円 10,655	円 55	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上高	207,098	56,110	20,582	26,735	310,527		310,527
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,350	13,946	4,849	32,878	56,025	56,025	
計	211,449	70,057	25,431	59,613	366,552	56,025	310,527
セグメント利益又は損失()	28,030	212	6,693	178	34,690	435	35,126

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額435百万円は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上高	204,404	56,724	21,331	28,408	310,870		310,870
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,287	12,601	4,348	32,652	53,890	53,890	
計	208,692	69,326	25,680	61,061	364,760	53,890	310,870
セグメント利益	29,344	896	6,215	199	36,655	434	37,090

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額434百万円は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	84円25銭	95円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	16,314	18,588
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	16,314	18,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,641	193,641

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

西日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	幹	男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	芳	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	野	尚	弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。